

令和 4 年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 令和 4 年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 令和 4 年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所具体事例	6
(参考) 令和 4 年度予算新規採択事業	8

令和 4 年 3 月

I. 令和4年度港湾局関係予算配分方針

令和4年度予算においては、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」を3本柱として、令和3年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を強力に推進する。

これにより、新型コロナウイルス感染症による未曾有の危機からの速やかな回復を図るとともに、年々激甚化・頻発化する自然災害にも対応し、世界や我が国の急速かつ大きな変化を受けた、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けたグリーン投資の加速、デジタル技術の積極的な活用などを原動力とした、早期の我が国経済成長軌道の実現、分散型の国づくり等の喫緊の課題に対応していく。

II. 令和4年度予算配分総括表

[総事業費]			(単位：百万円)						
区 分	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	187,297	3,173	190,469	39,386	10,071	49,457	226,682	13,244	239,926
港湾海岸事業	9,628		9,628	5,868	4,076	9,944	15,496	4,076	19,572
合計	196,925	3,173	200,097	45,254	14,148	59,402	242,178	17,320	259,499

[総事業費] (単位：百万円)			
区 分	国庫債務負担行為（ゼロ国債） 平準化		
	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	8,230	150	8,380
港湾海岸事業			
合計	8,230	150	8,380

[総事業費] (単位：百万円)			
区 分	国庫債務負担行為（ゼロ国債） 事業加速円滑化		
	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	2,448		2,448
港湾海岸事業			
合計	2,448		2,448

※一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

※本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：9,760 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：3,000 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：859 百万円)、調査費等(港湾：4,259 百万円、海岸：128 百万円)、工事諸費(港湾：21,636 百万円、海岸：288 百万円)は含まない。

※合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大

感染症の拡大防止を前提とし、大きなダメージを受けた社会経済活動を確実に回復させるとともに、経済の好循環を加速・拡大させるため、グリーン化やデジタル化などを原動力とする、生産性の向上、国際競争力強化に取り組む。

このため、国際コンテナ戦略港湾を中核として、「ヒトを支援する AI ターミナル」の実現、「港湾物流」、「港湾管理」、「港湾インフラ」の3分野一体となったサイバーポートの構築、カーボンニュートラルポート(CNP)の形成、洋上風力発電の導入促進を強力に推進するとともに、所要の港湾機能の強化を推進し、強靱なサプライチェーンの構築など成長を支える基盤づくりを進める。

また、国際バルク戦略港湾において、資源・エネルギー・食糧の安定確保に向けた取組を推進するほか、クルーズ船については、さらなる水際対策の徹底や安心できる環境づくりにより、着実なインバウンドの再開に向けた取組を進める。

(2) 国民の安全・安心の確保

激甚化・頻発化する風水害や切迫する大規模地震等に屈しない強靱な国土づくりを推進するため、「5 か年加速化対策」を含むハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を重点的かつ集中的に講じる。

このため、人口・産業が高度に集積し、海上交通ネットワークの拠点である港湾における高潮・高波・地震・津波等への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策及び国土強靱化施策を効率的に進めるためのデジタル化等の加速等に取り組む。

また、「みなとオアシス」など既存の拠点・ネットワークを活用し、災害時の人流・物流の確保のための基幹的交通ネットワークの確保を進める。

(3) 豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり

ポストコロナにおける住まい方や働き方等を見据え、豊かで活力ある地方創りを行い、東京一極集中型から脱した分散型の国づくりを推進する。

このため、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備等に取り組むとともに、ドライバー不足等に対応し国内物流を安定的に支える内航フェリー・RORO 輸送網の構築、産地と港湾の連携による農林水産物・食品のさらなる輸出促進を進める。

また、みなとオアシスや港湾協力団体制度を通じた「みなと」を核とする魅力ある地域づくりを促進するとともに、離島における航路の就航率向上、人流・物流の安全確保、バリアフリー化等を推進し、住民生活の安定の確保、住民の交流や観光の振興による地域活性化など多様なニーズに対応する。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北 海 道	11,645	3,173	14,818				11,645	3,173	14,818
東 北	8,477		8,477				8,477		8,477
関 東	56,068		56,068	510		510	56,578		56,578
北 陸	8,397		8,397				8,397		8,397
中 部	17,956		17,956	589		589	18,544		18,544
近 畿	25,681		25,681	3,045		3,045	28,726		28,726
中 国	13,442		13,442	866		866	14,308		14,308
四 国	4,971		4,971	1,576		1,576	6,546		6,546
九 州	27,234		27,234	3,043		3,043	30,277		30,277
沖 縄	13,426		13,426				13,426		13,426
合 計	187,297	3,173	190,469	9,628		9,628	196,925	3,173	200,097

※ 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

※ 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：9,760 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：3,000 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：859 百万円)、調査費等(港湾：4,259 百万円、海岸：128 百万円)、工事諸費(港湾：21,636 百万円、海岸：288 百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	271	207	478	180		180	451	207	658
東北	913	475	1,388	87	254	341	1,000	729	1,729
青森	167	229	396	87	254	341	254	483	737
岩手	40	129	169				40	129	169
宮城	262		262				262		262
秋田	302		302				302		302
山形	122	117	239				122	117	239
福島	20		20				20		20
関東	9,737	3,583	13,321	542	105	647	10,279	3,688	13,968
茨城	155		155				155		155
千葉	295	253	548	542	5	547	837	258	1,095
東京	8,368	2,888	11,256		100	100	8,368	2,988	11,356
神奈川	919	443	1,362				919	443	1,362
北陸	1,307	1,051	2,358	144	110	254	1,451	1,161	2,612
新潟	649	790	1,439	20		20	669	790	1,459
富山	478	18	496	64	100	164	542	118	660
石川	170	195	365	60	5	65	230	200	430
福井	10	48	58		5	5	10	53	63
中部	4,313	445	4,758	673	44	717	4,986	489	5,475
静岡	1,198	159	1,357	420		420	1,618	159	1,777
愛知	2,777	286	3,063	134		134	2,911	286	3,197
三重	338		338	119	44	163	457	44	501
近畿	9,683	401	10,084	1,865	1,318	3,183	11,548	1,719	13,267
京都	305	85	390		32	32	305	117	422
大阪	6,391	81	6,472	349	56	405	6,740	137	6,877
兵庫	2,373	45	2,418	966	980	1,946	3,339	1,025	4,364
和歌山	614	190	804	550	250	800	1,164	440	1,604
中国	2,630	1,317	3,947	947	268	1,215	3,577	1,585	5,162
鳥取	112	519	631	66		66	178	519	697
島根	730	565	1,295	125	30	155	855	595	1,450
岡山	1,000	70	1,070	197	64	261	1,197	134	1,331
広島※1	668	55	723	60	60	120	728	115	843
山口	120	108	228	499	114	613	619	222	841
四国	873	826	1,699	786	680	1,466	1,659	1,506	3,164
徳島	121	270	391	154	300	454	275	570	845
香川	20	451	471	95	50	145	115	501	616
愛媛	732	54	786	75	127	202	807	181	987
高知		51	51	462	203	665	462	254	716
九州※2	4,927	1,767	6,694	604	1,298	1,901	5,531	3,065	8,596
山口	198		198				198		198
福岡	1,620	60	1,680	185	100	285	1,805	160	1,965
佐賀		48	48	80		80	80	48	128
長崎	557	113	670	82		82	639	113	752
熊本	183	39	222	135	450	585	318	489	807
大分	422	486	908	25		25	448	486	934
宮崎	910		910		500	500	910	500	1,410
鹿児島	1,037	1,021	2,058	97	248	344	1,134	1,269	2,402
沖縄	714		714	40		40	754		754
民間	4,017		4,017				4,017		4,017
合計	39,386	10,071	49,457	5,868	4,076	9,944	45,254	14,148	59,402

※1 下関市を除いた配分額である。

※2 下関市に計上した配分額である。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為(ゼロ国債)平準化(直轄事業)]
(単位:百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道			
東北			
関東	4,900		4,900
北陸	200		200
中部	100		100
近畿			
中国			
四国			
九州	500		500
沖縄			
合 計	5,700		5,700

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為(ゼロ国債)平準化(補助事業)]
(単位:百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北 陸		150	150
新 潟		150	150
中 国	900		900
岡 山	900		900
九 州	1,630		1,630
山口 ^{※1}	30		30
福岡	1,600		1,600
合 計	2,530	150	2,680

※1 下関市に計上した配分額である。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為(ゼロ国債)事業加速円滑化(直轄事業)]
(単位:百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道			
東北			
関東	700		700
北陸	198		198
中部			
近畿			
中国	200		200
四国	240		240
九州			
沖縄			
合 計	1,338		1,338

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為(ゼロ国債)事業加速円滑化(補助事業)]
(単位:百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
中 部	1,110		1,110
愛 知	1,110		1,110
合 計	1,110		1,110

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	横浜港 [新本牧ふ頭地区、 本牧ふ頭地区 等]	百万円 21,838	国際コンテナ戦略港湾において、国際標準の水深、広さを有するコンテナターミナル等の整備を推進し、利便性・生産性の向上を図る。
兵庫県	神戸港 [ポートアイランド(第2期)地区、 西部工区～六甲アイランド地区 等]	14,981	

2. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
三重県	四日市港 [霞ヶ浦北ふ頭地区]	百万円 1,050	大規模地震発生時における海上輸送機能を確保するとともに、増加する貨物需要等に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。
岩手県	久慈港 [湾口地区]	772	津波による人命・財産の被害を早期に防止・最小化するため、防波堤の整備を推進する。
新潟県	両津港 [湊地区]	270	予防保全型インフラメンテナンスの実現に向け、岸壁の老朽化対策を推進する。
和歌山県	和歌山下津港海岸 [海南地区]	3,039	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、水門等の整備を推進する。
高知県	高知港海岸 [湾口地区 等]	2,035	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、堤防等の整備を推進する。
静岡県	清水港海岸 [日の出地区]	320	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、胸壁等の整備を推進する。

3. 豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
愛知県	名古屋港 [金城ふ頭地区]	百万円 2,240	完成自動車を輸出する船舶の大型化に対応するため、国際物流ターミナルの整備を推進する。
大分県	大分港 [大在西地区]	444	国内物流を安定的に支えるRORO航路が就航する複合一貫輸送ターミナルの機能強化を図るため、岸壁等の整備を推進する。
秋田県	能代港 [大森地区]	632	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、洋上風力発電の導入促進のための岸壁の整備を推進する。
広島県	広島港 [出島地区]	2,100	背後企業の増産に伴う貨物需要に対応することで地域産業の振興を図るため、岸壁等の整備を推進する。
鹿児島県	志布志港 [新若浜地区]	400	官民連携・企業間連携による大型バルク船の受入環境の整備と企業間の共同輸送等の促進を図るため、岸壁の整備を推進する。

(参考) 令和4年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
とまこまいこう ひがしこうく はまあつまちく 苫小牧港東港区浜厚真地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [北海道開発局]	R4～R9	145
ひろしまこう でじまちく 広島港出島地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 [中国地方整備局]	R4～R6	120
ほそしまこう こうぎょうこうちく 細島港工業港地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [九州地方整備局]	R4～R8	69
ちばこう かいがん 千葉港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 [関東地方整備局]	R4～R15	300
せんだいしおがまこう いしのまきこうく ひばりのちく 仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区 廃棄物海面処分場整備事業 [宮城県]	R4～R9	34
ひめじこう はまだちく 姫路港浜田地区 廃棄物海面処分場整備事業 [兵庫県]	R4～R12	32

令和 4 年度

地方創生整備推進交付金予算配分概要

【地方創生港整備推進交付金】

目 次

I. 令和 4 年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針	1
II. 都道府県別配分額	2
III. 配分計画の具体事例	3

令和 4 年 3 月

I. 令和4年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針

1. 事業概要

地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化又は生活環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、重要港湾（特定有人国境離島地域に位置するものに限る。）又は地方港湾の港湾施設及び第一種漁港又は第二種漁港の漁港施設の一体的整備を図るものである。

2. 配分方針

地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3. 配分額（港湾）

事業費	11,120百万円
国費	5,879百万円

Ⅱ. 都道府県別配分額

区 分	事業費 (百万円)	国費 (百万円)	計画数
北 海 道	54	18	1
青 森 県	738	263	3
山 形 県	108	36	1
新 潟 県	731	278	4
富 山 県	105	35	1
静 岡 県	246	84	2
福 井 県	285	122	1
鳥 取 県	184	70	2
島 根 県	621	440	1
岡 山 県	49	36	1
広 島 県	1,510	606	3
山 口 県	186	62	2
徳 島 県	500	236	1
香 川 県	295	191	3
高 知 県	152	65	1
佐 賀 県	117	45	1
長 崎 県	2,372	1,470	9
大 分 県	875	328	4
宮 崎 県	42	14	1
鹿 児 島 県	1,951	1,480	2
合 計	11,120	5,879	44

注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 配分計画の具体事例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額 百万円
越後岩船と名勝笹川流れのみなと再生計画	化学薬品や石材の取扱いを中心とした物流拠点であり、水産物の水揚げも盛んに行われている岩船港では、大型貨物船の出入港に対応した航路への沿岸漂砂の流入が課題となっており、また、漁船等の安全な航行、係留を確保するための整備が不十分であることから、防砂堤、防波堤、防風柵等を整備する。併せて中浜漁港、府屋漁港、桑川漁港の防波堤等を整備することで、地域の漁業環境を一体的に改善する。これにより、港の活力の再生を図る。	新潟県、村上市	事業費 152 (国費 58)
瀬戸内・安芸灘の漁業・観光・生活を支えるみなとづくり計画	とびしま海道の島々をめぐる主要な観光地であり、定期航路も就航する御手洗港の防波堤整備、離島をつなぐ定期航路が就航する大西港、安芸津港の浮桟橋整備により、利用者の安全性・利便性の向上を図り、地域の観光と生活を支えるとともに、牡蠣養殖に代表される水産業の拠点になっている鹿川港、釣士田港、倉橋漁港、音戸漁港等の浮桟橋、防波堤等の一体的な整備とイベント等の独自の観光振興事業の取組により、陸揚量の維持、観光消費額の増加を図り、地域の漁業と観光を支える。	広島県、東広島市	事業費 330 (国費 138)
水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進計画	鹿児島県本土南部と特定有人国境離島地域に指定されている種子島、屋久島、三島村及び十島村の西之表港をはじめとする、鹿屋港、指宿港、根占港、安房港、中之島港、竹島港、小宝島港、硫黄島港、大里港及び大泊港の11の港湾の防波堤、浮桟橋等と住吉漁港等の3漁港の浮桟橋等を一体的に整備することにより、特定有人国境離島地域等における定期船就航率の向上、荷揚げ作業等の軽労化・効率化、水揚量の増加を図るとともに、ブルーツーリズム等の独自の取組により、地域間交流の拡大を目指す。	鹿児島県、肝属郡南大隅町並びに鹿児島郡三島村及び十島村	事業費 1,697 (国費 1,376)